

北海道立市民活動促進センターは、地域社会のニーズに的確に応えようとするNPOなどの道内の市民活動を応援しているセンターです。

特集

スキルアップ講座から考える「協働のありかた」

昨今、NPOや行政、そして企業の中でも「協働」という言葉が使われるようになりました。当センターでは、さまざまな形で「協働」について学ぶ場を提供しており、たくさんの方に受講いただいております。その中で、今回の特集は「スキルアップ講座」取材し、それぞれの講座から「協働のありかた」を考えていきたいと思います。また、北海道庁における「協働」の取組についても報告しておりますので、今後の活動への参考資料として、活用していただきたいと思います。



講師 世古 一穂氏



合意形成はムズカシイ？



発表タイム！

アイスブレイキング
(今回は誕生日順に
並んで座り、自己
紹介をしました)



市民活動スキルアップ講座「ファシリテーター養成講座 初級編」

講師：NPO法人NPO研修・情報センター 代表理事 世古 一穂氏

前年度の「ファシリテーター養成講座 入門編」が好評だったため、入門編から更に一步踏み込んだ内容の「ファシリテーター養成講座初級編」を10月22・23日の2日間にわたって札幌のかでる2・7で開催しました。各地で見られるようになってきた住民参加のワークショップ（以下、W・S）などでは、「全ての参加者が初対面同士」という場合も少なくありません。W・Sで誰もが最初から自由に発言できる雰囲気を作る、限られた時間の中で合意形成を促進する、ということはファシリテーターの役割です。入門編に引き続きNPO法人NPO研修・情報センター代表理事 世古一穂氏の指導のもとでファシリテーター体験の演習W・Sを行いながら、講座がすすめられました。

1日目は、アイスブレイキングで初対面同士の緊張を解いた後、受講者で5～6名ずつの班を作り、なるべく多くの受講者がファシリテーター役を体験出来るように役割を交代しながら、形式やテーマを変えて演習W・Sを行いました。世古氏は各班を回りファシリテーター役になった受講者に様々な質問を投げかけて、ファシリテーターが常に基本を忘れずに議事が進行できるようにしていました。

2日目は、さらに演習を重ね、情報整理の重要性と、W・Sの手法や意見を引き出すための提案方法について学習しました。多様な場面でNPOとNPO、行政とNPO、企業とNPOなどの協働が実践されようとしている現在、どのようにして合意形成を行っていくのかが重要な課題のひとつといわれています。ファシリテーション能力を高めていくことは、NPOと行政や企業との「意義ある協働」を行うための重要な手段となることを改めて実感させられた2日間でした。

市民活動スキルアップ講座 「NPOと行政との成果を生む協働」

講師：IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者 川北 秀人氏

1月7・8日の2日間にわたり、岩見沢市コミュニティプラザにて「NPOと行政との成果を生む協働」というテーマで、NPOのマネジメント支援を行っている川北さんを講師にお迎えし、市民活動スキルアップ講座を開催しました。1日目は、受講生が「協働への疑問や課題」を書き出し、紙芝居形式に自己紹介することから始まりました。課題を共有した後「協働をはじめると育てるプロセス—主体性・参画・改善の継続—」というテーマで、協働に対する行政やNPOの誤解、協働の具体的な事例と共に、問題点を克服するための方法を学びました。質疑応答の後、より協働をすすめるための手法として「共感と信頼を生むプレゼンテーション」の講義を受け、「ニーズ・プロセス・資源」についての具体的な提案の必要性を学習しました。

2日目は前日の講義を踏まえて、各自が具体的な事業を想定し「10枚の企画書」の作成をするポスターセッションを行いました。講座の最後には『〇〇市「協働元年」スケジュール』をグループワークで作成し、協働を始める・広げるために、市民や行政と企業や議員などそれぞれのセクターがすべきことを「いつ? 何を? どういう流れで? どういう順番に?」を考え、一年間の月別スケジュールで組み立てて発表しました。

協働を進めるためには、今の現象(問題点)から原因や背景を丁寧に読み解き、対策を立て、それを相手にわかるように伝える技術が必要であり、その技術を実践で身につけることができる講座内容となりました。この講座を通して、受講生同士での活発な意見交換や情報交換も見られ、大変有意義な2日間となりました。



講師 川北 秀人氏
「共感」を得るため必要なものは!



全員が自分なりの疑問を書く



グループワークの発表と講師

世古 一穂氏

NPO法人NPO研修・情報センター

〒185-0012 東京都国分寺市本町3-10-22

オリエントプラザ406

TEL: 042-359-8605 FAX: 042-359-8606

E-mail: ticn@mui.biglobe.ne.jp

http://www2u.biglobe.ne.jp/~TRC/

川北 秀人氏

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]

International Institute for Human, Organization and the Earth

〒279-0001 千葉県浦安市当代島2-7-8-306

TEL: 047-380-2790 FAX: 047-381-6040

E-mail: office@iihoe.com

http://www.iihoe.com/

<関連用語の基礎知識>

(※ご注意 それぞれの用語には、さまざまな解釈があります。これは一例として取り上げました)

—協働とは何か—

(北海道協働推進基本指針より)

地域社会づくりにおける「協働」とは、市民と行政が、相互の理解と信頼の下に、目的を共有し、積極的に連携、協力することによって、地域の公共的な課題の解決に当たろうとする考え方です。また、「協働」は、「地域社会づくりに市民が主体的に関わる一つの形」として、あるいは、「公共的な課題を解決するという目的を達成するための取組方法の一つ」として位置付けることができます。

—ファシリテーターとは—

(世古一穂著「市民参加のデザイン」(ぎょうせい)より)

- 直訳すると「援助者・促進者」という意味になります。
- 会議やワークショップの具体的な内容の善し悪しを判断するのではなく、中立的な立場で会議の進行を行っていくのがファシリテーターです。「意見をコントロールせず、進行をコントロールする」、これがファシリテーターの鉄則です。ちなみに、ファシリテーターに必要な中立的な態度とは、ものごとすべてを相対化して自分の意見をもたないこと、意見をもたずに中間

に位置することとは違い、自分の意見や価値観はしっかりもちながら相手との違いをはっきりさせた上で相手を受け入れることにより、協働するプロセスを生み出そうという態度です。

—ワークショップとは—

(世古一穂著「市民参加のデザイン」(ぎょうせい)より)

複数の人間が集まって問題や課題を解決するための手段で、共通の目標に向かって議論し、意見の違いを互いに認め合いながらも実現可能な対策を出し合い合意形成を図っていく場である。

〈北海道庁における協働推進・これまでの主な流れ〉（☆マークは現在も継続中のもの）

年度	担当	内容	根拠法規など (条例・方針・指針など)	協働推進の仕組みづくり	協働評価システムづくり (取組事例の広報や評価手法など)	職員への意識づくり (セミナーや職員研修など)	
H11	総合企画部 協働推進 環境生活部		自主・自律の北海道をめざして 一構造改革の基本方向(H11. 4)				
H12				☆年度別協働取組実態調査			
H13					「道民チャレンジ21世紀ファンド」のデータベース構築		市民活動地域交流会 (旭川、函館、帯広、札幌)
H14			北海道行政基本条例 (H14. 10)		☆「道民チャレンジ21世紀ファンド」のデータベース運用	☆「市民と行政の協働」のホームページ開設(H14. 5～)	☆新任職員研修
			北海道協働推進基本指針 (H15. 3)		協働ハンドブックの作成 (H15. 3)		市民活動地域交流会 (北見、釧路)
			自主・自律の北海道をめざして 一構造改革の取組(H15. 3)				
H15					☆協働型政策検討システム推進事業 ※知事政策部参事が所管	協働評価手法の検討	協働推進セミナー(石狩、 渡島、上川、網走、胆振、十 勝、釧路支庁)
					☆政策評価基本指針に協働の視点 からの事業評価を盛り込む		☆NPOへの長期派遣研修
					協働推進ネットワーク協議会の ↓ 設置(H15. 6. 27設置)		☆NPO・ボランティア の専門研修
H16				NPO・ボランティア活動及び協働 推進協議会設置(H16. 8. 25設置)	協働評価システムの試行、確立	協働推進セミナー(檜山、 後志、空知、留萌、宗谷、日 高、根室支庁)	
H17				↓	庁内検討ワーキンググループの設置		
				☆NPO協働推進会議の設置 (H17. 12. 1 設置)	協働評価実施要綱の策定 (H17. 6. 22)		
				☆支庁に市民活動インフォメーショ ンの設置(H17. 5. 19)	☆協働評価システムの本格実施		
				☆地域活性化プラットフォーム形 成事業の実施(札幌2、函館1テーマ)			

上の表にあるように、これまで北海道庁ではさまざまな形で協働に取り組んできました。北海道庁では、道政運営の基本理念の一つとして「市民と行政との協働による地域社会づくり」を位置付け、これを推進するため、平成15年3月に「北海道協働推進基本指針」を策定し、平成15年度から17年度を推進期間として指針に基づく取組を進めています。

協働担当（環境生活部生活振興課市民活動グループ）「市民と行政の協働」のホームページも、是非ご覧下さい。
<http://www.pref.hokkaido.jp/kseikatu/ks-bssbk/kyoudou/index.htm>

〈協働について〉

近年におけるNPOと自治体の協働は、これまで指針づくりや条例化などさまざまな形で進んできました。道内でもNPO活動の活発化に伴い、各自治体でその機運が高まっています。しかし一方で、それぞれのセクターが考えている「協働」に対する意味の取り違いによる不満や、お互いに作り上げていく「深い協働」を期待していたのに単なる下請けのような「浅い協働」に終わってしまうなど、マイナスの成果しか生まれていない事例も多く、課題は山積みの状態です。そもそも「協働」の概念が確定しておらず、NPO・行政共に、大変に曖昧な認識の中で進んでいるのが現状です。そのような中で、少なくとも協働を適切に進めるために、

- ① 協働に携わるNPOや行政の個人が、自分や組織の考え方や現状・問題点を、適切に説明することができる。
- ② 自分の言いたいことを言うだけでなく、相手の言うことに耳を傾け、相互に調整する技術を身につけている。
- ③ 問題点に対して前向きに対応し、対策を具体的に考え、実行する能力があり、協働する以前に自立している。

という点が、必要なこととして講座の中でも挙げられていました。また、「協働」という言葉を使わずとも、魅力のある関係性を築き、相乗効果が上がっている場合も少なくありません。言葉に踊らされず、本来の趣旨に沿って社会的な役割を果たしていくことが、最も必要なことではないかと考えます。

センターインフォメーション

【事業案内】

●アドバイザー養成講座●

少子高齢化が急速に進む中、各個人が年齢、障害のあるなしに関わらず住み慣れた地域で安心・安全に、そして自立して生活していくためには、地域で互いに助け合い、支え合う仕組みが必要です。本講座では、地域における「防災」と「食」をテーマにした講演・実習を通し、地域の助け合い・支え合いの仕組みづくりとまちづくりについて学ぶことを目的に開催します。

【「食」と「防災」から考えるまちづくり】

開催日：平成18年2月11日(土)～12日(日)

場所：当別町災害防災備蓄センター

対象者：市民活動実践者、市民活動に関心のある方

内容：11日(土)

講演「廃校を活用した地域の防災拠点」

講演「コミュニティ・レストラン北海道の事例」

12日(日)

実習「ワンデイ・コミレスin当別」

講演「地元の農産物を活かしてまちづくり」

参加費：無料（ただし、別途テキスト代1,200円を購入いただきます）

定員：30名

共催団体：北海道コミュニティ・レストラン研究会

協力団体：災害救援ネットワーク北海道

●市民活動スキルアップ講座●

「協働」については、単なる行政の下請けや一部の団体との関係という指摘があることから、「協働」本来の考え方や意味を市民活動団体と行政がきちんと理解する必要があると考えます。このスキルアップ講座では、「都道府県、主要都市におけるNPOとの協働環境に関する調査」を行ったIIHOE代表の川北秀人さんを講師にお招きし、「協働」について「基本的な考え方」から「課題解決の方法」、「協働のプロセスづくり」について学びます。

【NPOと行政との成果を生む協働】

開催日：平成18年2月4日(土)～5日(日)

各日とも10:00～16:00

場所：函館市サンリフレ函館

対象者：市民活動実践者及び行政担当職員等

内容：テーマ「NPOと行政との成果を生む協働」

講師 川北秀人氏(IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表者)

参加費：無料

定員：30名

●市民活動入門講座●

コミュニティづくりやボランティア活動、NPOなどの市民活動に関心のある方々を対象に、地域の問題点を探り、市民活動を展開していくための知識や手法を学ぶとともに、市民活動に対する参加意欲の向上やネットワークの形成を図ることを目的に開催します。

開催日：平成18年2月25日(土)

開催地：幌延町

対象者：市民活動実践者、市民活動に関心のある方

内容：講義「市民活動の基礎知識」

事例発表「実践団体の活動事例」

参加費：無料

定員：30名

共催団体：留萌地区地域活動振興委員会

その他の講座、フォーラム等については、開催日、会場が決定しだい、順次当センターホームページ等でお知らせ致します。

◎開催日程などは変更になることがありますので、予めご確認ください。

おすすめ BOOKS

『第2回 都道府県、主要市におけるNPOとの協働環境に関する調査報告書』

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]

昨年行った各自治体の「協働のプロセス」実態調査の第2回目となる調査報告書です。全国の主な自治体の「NPOとの協働しやすさ」について、15項目で採点し、各自治体に取り組むべき課題を明らかにしています。

北海道から沖縄までのNPO支援センターとの協働で行った調査報告は、協働に係わるすべての人に是非読んでもらいたい一冊です。

TEL：047-380-2790

FAX：047-381-6040

URL：<http://www.iihoe.com>

頒布価格：6,300円(税込)



編集後記

今回の取材を通して、協働相手とイメージを共有することがいかに大切か、考えさせられました。「協働」に限った事ではなく、当センターは利用者の方々が求めているものを正確にとらえることが出来ているのでしょうか？センターの「市民活動」の「促進」も、まだまだ課題が山積みです。(A)